

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 宮城県
農業委員会名： 松島町

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	830	119	119			949
経営耕地面積	715	33	29	2	2	748
遊休農地面積	49.7					49.7
農地台帳面積	874	173				1047

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	408
自給的農家数	115
販売農家数	293
主業農家数	40
準主業農家数	106
副業的農家数	147

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	392
女性	201
40代以下	42

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	64
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	4
特定農業団体	3
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	12

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	954ha	536ha	56.18%
課 題	農家の後継者不足や担い手の高齢化、農産物価格の低迷等により、年々リタイヤする農家等がでており、また、農地が分散して認定農業者への農地の利用集積が難しくなっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
515ha	536 ha	36 ha	104.08%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随意利用権の設定期間が満了する農地等について把握し、農地中間管理事業等の活用を推進する。
活動実績	随時相談業務等において農業者に対する利用権設定制度や農地中間管理事業の周知をして掘り起こし活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	圃場整備を行った地域の集積が集積面積に繋がった。
活動に対する評価	農業委員等による相談活動や町部局等や中間管理機構との連携により地域の担い手に対する農地集積が図れた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成28年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	平成28年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	新規参入者にとっては、農地・資金・営農技術という農業経営資源の確保が乏しいため、それをいかに軽減させるかが課題である。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じて、農地のあっせんに取り組むとともに、新規参入者への集積可能な農地の洗い出しを行う。また関係機関と連携による指導・支援を行う。
活動実績	年間を通じて新規参入者としては、目標を達成することができなかったが関係機関と協力体制が図れた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者数としては、目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	新規参入者数としては、目標を達成することができなかった。情報提供、活動等したが目標に繋がっていない現状です。畑については、集団性の面積がなく希望と合わないようだ。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1001.2ha	49.7ha	4.96%
課 題	農家の高齢者や後継者不足が考えられる。それにより担い手の育成が課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	7 ha	350%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		20人	7月～10月	10月～12月
調査方法		農業委員等数人で班編成し班ごとに担当地区を割り当て町内全域を調査。また昨年実施した調査結果と農地の所在地のわかる地図等を利用しながら調査を行う。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:11月～1月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		16人	9月～11月	9月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～2月	調査結果取りまとめ時期	11月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 585 筆	調査数: 36 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 47.2 ha	調査面積: 2.5 ha	調査面積: ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地パトロールの実施継続・目標を達成することができたが、新たに発生した遊休農地もあり根本的に改善には至らなかった。
活動に対する評価	調査の精度を更に上げて、効果的で正確な利用状況調査を行えるように見直しを行う。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	954 ha	0 ha
課 題	違反転用防止のため、日常的な監視活動(総会の前に行う現場確認)の継続実施	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	7月～10月に農業関係者と連携し、農地パトロールで監視活動を実施。また総会の前に行う現場確認の際に監視活動も併せて行う。
活動実績	9月～11月に全地区を対象とした農地の利用状況調査の際に監視活動に努めた。また総会の前に行う現場確認にも併せて監視活動を行った。
活動に対する評価	例年どおり農地パトロールを実施することができた。早期発見・未然防止に努めた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 9 件、うち許可 9 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	土地登記簿等による確認、事務局と担当地区推進委員及び当番農業委員等による現場確認を実施			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	現場確認結果に基づき、事務局または担当地区推進委員等による説明等を受け、審議基準に基づき審議を行っている。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	会議録の公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 13 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	土地の登記簿等による確認・事務局、担当地区推進委員及び当番農業委員による現場確認を実施。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査及び許可基準に基づき、転用事業内容、農地区分、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	なし	
	対応方針	なし	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	なし	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 73 件 公表時期 令和2年 3 月 情報の提供方法: 広報紙、チラシ
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 122 件 取りまとめ時期 令和2年 3 月 情報の提供方法: 告示他
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1047 ha
		データ更新: 農地法の許可・農用地利用集積計画に基づき利用権の設定、相続等の届出等、その他補足調査を踏まえ随時更新している。 公表: 事務局窓口等で公表している。
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
----------------	-----------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局窓口に備え付けて公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--